

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
Tel. 0120-094-777 (通話料無料)

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部

公 告 の 方 法 日本経済新聞による

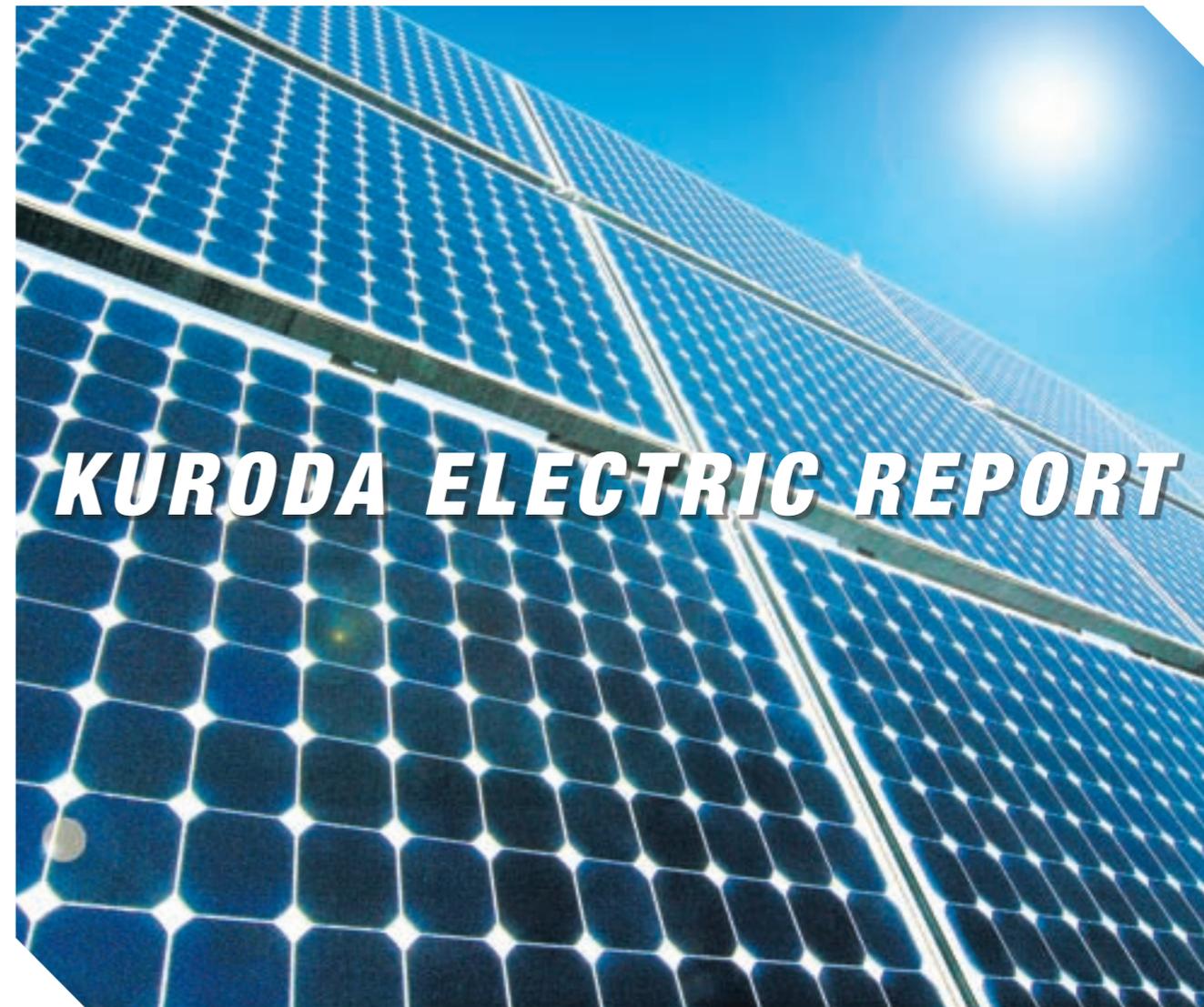
ご注意

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページをご活用ください



<http://www.kuroda-electric.co.jp/>



KURODA ELECTRIC REPORT

株主・投資家の皆様へ

第75期上半期 事業のご報告

平成21年4月1日～平成21年9月30日

証券コード：7517



黒田電気株式会社

〒108-8220 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル
電話 03-6716-0850 FAX 03-6716-0858



本冊子は、環境保全のため
再生紙を使用し、大豆油インキで
印刷しています。



黒田電気株式会社
KURODA ELECTRIC Co., Ltd.

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援とご高配を賜り、ありがとうございます。たく厚く御礼申し上げます。

さて、当社第75期第2四半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）を終了しましたので、ここに事業の概要についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役 代表執行役社長
金子 孝

上半期の概況

当社を取り巻く経済環境は、最悪期を脱し回復基調にあるものの、雇用情勢の悪化や金融不安等により依然不透明な状況であると考えております。

当社の第2四半期業績は、エコカー減税・補助金制度による自動車販売台数の増加や、薄型テレビのエコモデル・LEDモデルといった省エネ関連製品の販売台数増加に伴って、当社の商社部門を中心とする生産材料の販売が回復しました。昨年11月以降の世界的な景気後退による厳しい外部環境の影響を受け、本年2月を底にほぼ全ての販売分野の受注が減少し、売上高は前年同期比76.3%となりましたが、前年下半期比では111.7%と回復しました。

また、収益面においては、売上面での業績向上と、固定費の見直しを行う構造改革によって、営業利益は前年下半期比185.8%（前年同期比69.8%）と、改善いたしました。

現在、当社グループの主な取組みは、薄膜太陽電池パネル用のハンダ付け装置を製造する黒田テクノ(株)の受注増加に対応する横浜工場新設（10月稼働）、日動電工(株)子会社化による電力・エネルギー関連の新規分野への参入、大幅

な内需拡大が予想される中国・華東/華南地区への販売強化策など、黒田電気が持つ豊富な経営資源と子会社の固有技術を連携・融合し、グループ経営強化による収益最大化と企業価値の向上を目指しております。

なお、当社は、グループ経営強化の一環として、経費削減と営業効率の向上を図り、教育センターとしての役割も担う本社新社屋を建設することとし、2011年5月の移転を予定しております。



本社新社屋完成予想図

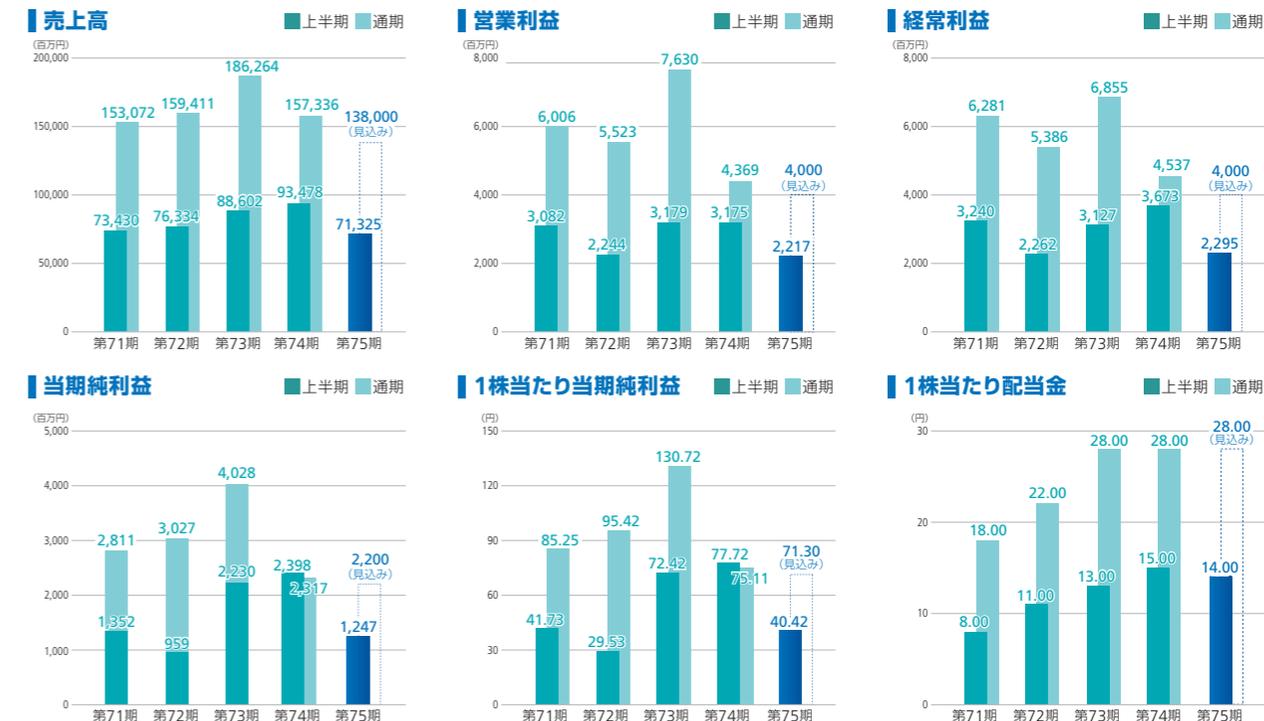
上半期のポイント

POINT 1
売上高

上半期は想定以上の市場環境の改善、省エネ型製品を推進する政府の景気支援策を受けた需要の拡大などにより、当社の車載電装品や薄型テレビ関連製品を中心に受注が回復しました。

POINT 2
営業利益

受注回復による業績向上と物流費や拠点賃借料等の固定費見直しを図る構造改革の相乗効果によって、収益構造は大幅に改善しました。



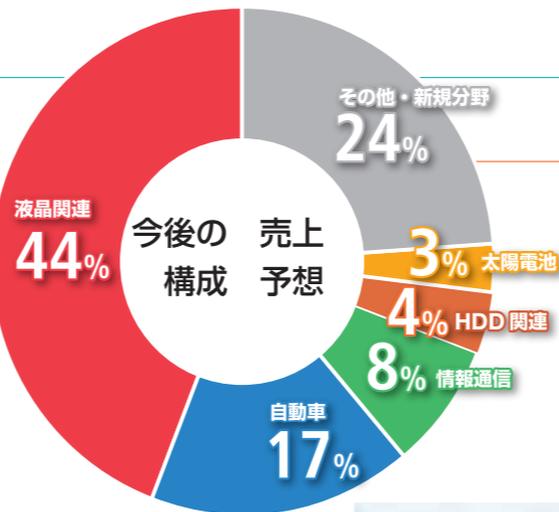
通期の見通し

売上高	138,000百万円	営業利益	4,000百万円
経常利益	4,000百万円	当期純利益	2,200百万円

下半期の世界的なエレクトロニクス業界は依然として不透明感があり、市場の在庫調整や為替変動等の不安定要素が払拭できないため、現時点における通期業績予想は期初予想より変更しておりません。

液晶関連

当社主力ユーザーである国内大手液晶メーカーへの対応が今後の最重要課題であると考えています。主力ユーザーが掲げる世界最大の第10世代マザーガラスの国内工場と2010年4Q稼働予定の中国・南京クリスタルバレー構想に対して、当社の強みを生かした液晶関連部材供給体制の確立、液晶の技術革新に対応した新商品の発掘、海外部材の調達・拡販に努め、成長戦略における事業の柱としてグローバルに売上拡大を目指しております。



HDD関連

当社のHDD（ハードディスクドライブ）関連事業は、HDDの内部に使用する金属プレス品や精密樹脂成型品、テープの加工品といった特長ある各種パーツ類の製造部門（子会社：Z.KurodaThailand）と、これらパーツ類の自動組立や検査用の装置製造を行うメカトロ部門（子会社：黒田テクノ）があります。

パーツ類の製造部門では、国内商社部門との連携により豊富な仕入先との協業によるビジネス展開を主体としており、仕入先各社の固有技術を応用した新素材の開発や新たな加工技術の開発、海外現地生産に対応する資本提携等も積極的に行ってまいります。また装置関連の黒田テクノで永年培った生産技術力を活用し、パーツ部門との連携による半完成品（アッセンブリ品）での製品展開も視野に入れております。



Z.KurodaThailand

自動車関連

自動車市場はハイブリッドカーや電気自動車・燃料電池自動車といった次世代エコカー市場への動きが加速することが予想され、当社もこの流れに沿った販売体制の確立が重要課題と考えております。従来から販売の主軸にあるプリント基板は元より、当社が持つ様々な情報網を駆使した幅広い商品展開を図り、また、ITSやヒューマンインターフェイスといった自動車特有の課題である、安全走行・環境対応への商品提案も積極的に進め、未来のカーエレクトロニクス発展に寄与してまいります。



情報通信機器

当社の情報通信機器分野は、デジタルカメラや携帯電話・ノートパソコンといった、主にモバイル用途の情報端末機器向けに様々な生産材料を供給しております。共通する開発テーマは「轻薄短小とインターフェースの簡略化」。国内外に点在する大手メーカーの既存顧客へ、新商品や新分野商品での参入や深耕を図り、売上拡大を目指しております。



太陽電池関連

当社は、今後大きな成長が期待される太陽電池関連ビジネスを、重点戦略分野のひとつとして追加し、具体的な取組みを開始いたしました。この分野では商社部門と製造部門が一体となり、プロジェクトを編成し事業強化を図っております。

商社部門では、国内太陽電池パネルメーカーに対し材料供給が開始され、海外市場ではVMIによる材料供給機能や幅広い商品提案を行ってグローバルな市場展開を推進しております。

また、製造部門では、子会社：黒田テクノ横浜工場操業によりハンダ付け装置の増産体制を確立するとともに、子会社：コムラテックにおいては、開発中の薄膜印刷技術を応用した独自技術による市場展開を行っております。さらに本年10月に子会社化した日動電工との協業により、エネルギー関連企業への新市場展開も視野に入れ検討を進めております。



黒田テクノ横浜工場

黒田電気のネットワーク Worldwide Network

当社グループの販売・製造・物流拠点は、12カ国56拠点（2009年9月末現在）となっており、それぞれの顧客と地域に密着した営業体制とグローバルな情報網を構築しております。

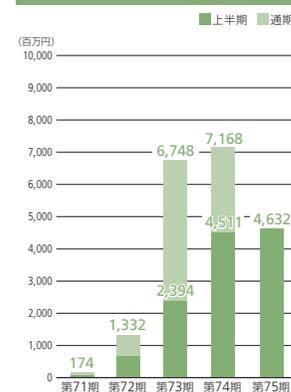
刻々と変化する市場の変化を迅速かつ的確にとらえ、約2,000社に及び豊富な仕入先の固有技術とグローバルな顧客ニーズを結ぶ「かけ橋」となって、より付加価値の高い情報を提供する。ここに黒田電気の存在価値があります。



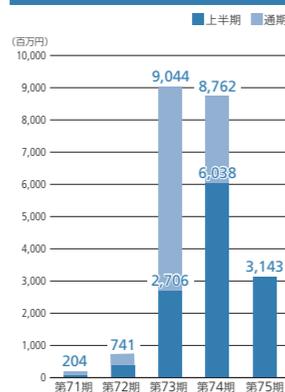
地域別売上高の推移

昨年11月以降の世界的な景気後退による厳しい外部環境の影響を受け、前年下半期は全ての地域で売上高が減少しましたが、2月の底入れ以降は徐々に受注が回復しております。上半期は、欧州地域で薄型テレビ向けに基板実装品等の新商品採用があり、前年同期比102.7%と前年上半期と同レベルで推移することができました。

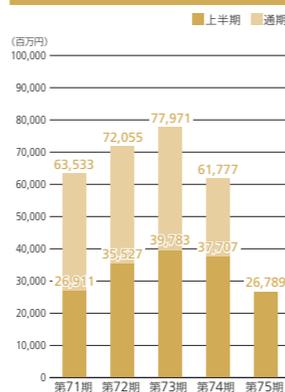
欧州



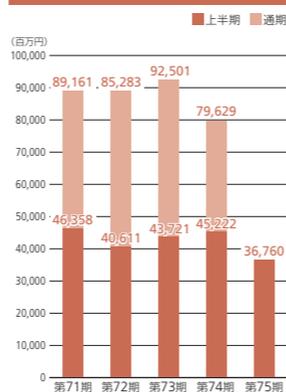
北米



アジア



日本



国内拠点

東京本社	安城
大阪	名古屋
仙台	福井
水戸	津
宇都宮	松阪
熊谷	京都
千葉	福山
立川	広島
戸塚	新居浜
浜松	福岡

主要物流拠点

成田ロジスティックセンター
山梨ロジスティックセンター
岡崎ロジスティックセンター第1倉庫
岡崎ロジスティックセンター第2倉庫
亀山ロジスティックセンター
大阪ロジスティックセンター
東大阪ロジスティックセンター
神戸ロジスティックセンター
四国ロジスティックセンター

国内子会社

黒田テクノ株式会社
株式会社コムラテック
株式会社ソーワコーポレーション
日動電工株式会社(2009年10月子会社化)

アジア

Z. クロダ (シンガポール) PTE. LTD.
Z. クロダ (シンガポール) PTE. LTD. クアラルンプール支店
Z. クロダ (タイランド) CO., LTD.
Z. クロダ (タイランド) CO., LTD. バンコク支店
クロダ シンセイ (タイランド) CO., LTD.
クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.
クロダ エレクトリック (ベトナム) CO., LTD.
クロダ エレクトリック コリア INC.
黒田電気 (香港) 有限公司
黒田電子 (深圳) 有限公司
広州黒田電子有限公司
黒田電気 (上海) 有限公司
上海黒田貿易有限公司
大連黒田貿易有限公司
天津黒田貿易有限公司
黒田電気 (無錫) 有限公司
凱欣自動化技術 (深圳) 有限公司
台湾黒田電器股份有限公司

欧州

クロダ エレクトリック チェコ s.r.o.
クロダ エレクトリック チェコ s.r.o. ポーランド支店
コスモ クロダ エレクトリック s.r.o.

北米

クロダ エレクトリック U.S.A. INC.
クロダ エレクトリック U.S.A. INC. サンディエゴ支店
クロダ エレクトリック U.S.A. INC. テネシー支店

財務諸表（連結）

Consolidated Financial Statements

POINT① 流動資産

流動資産は前期末に比べ93億61百万円増加しました。主な原因は、昨年下半年に急速に悪化した受注環境が改善し販売実績が回復したため、売上債権が72億93百万円増加したことによります。

POINT② 流動負債

流動負債は前期末に比べ75億56百万円増加しました。主な原因は、流動資産と同様に販売実績が回復したことにより仕入債務が79億23百万円増加したためです。

POINT③ 純資産

純資産は利益剰余金の増加8億1百万円などにより、前期末比では17億11百万円増加し、430億9百万円となり、自己資本比率は50.1%となりました。

POINT④ 売上高

売上高は前年同期比では221億52百万円の減少（前年同期比76.3%）となっておりますが、前年下半年比では111.7%と堅調に回復しております。

POINT⑤ 営業利益

営業利益は売上高の減少を受け、前年同期比9億58百万円の減少（前年同期比69.8%）となりましたが、構造改革による経費削減効果もあり、営業利益率は前年下半年の1.87%からこの上半期では3.11%まで改善しております。

連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期	前 期
	平成21年9月30日現在	平成21年3月31日現在
資産の部		
① 流動資産	70,842	61,480
現金及び預金	18,595	15,344
受取手形及び売掛金	40,023	32,729
有価証券	890	1,463
商品・製品・仕掛品・原材料等	8,516	9,617
その他	2,816	2,324
固定資産	13,581	13,043
資産合計	84,423	74,524
負債の部		
② 流動負債	33,657	26,101
支払手形及び買掛金	29,206	21,282
短期借入金	1,996	2,803
その他	2,454	2,014
固定負債	7,756	7,124
負債合計	41,414	33,226
純資産の部		
株主資本	43,412	42,610
資本金	6,545	6,545
資本剰余金	6,767	6,767
利益剰余金	32,002	31,200
自己株式	△1,903	△1,903
評価・換算差額等	△1,149	△2,068
少数株主持分	746	755
③ 純資産合計	43,009	41,297
負債純資産合計	84,423	74,524

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	平成21年4月1日から平成21年9月30日まで	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで
④ 売上高	71,325	93,478
売上原価	62,829	81,949
売上総利益	8,496	11,529
販売費及び一般管理費	6,278	8,353
⑤ 営業利益	2,217	3,175
営業外収益	194	706
⑥ 営業外費用	117	209
経常利益	2,295	3,673
特別利益	—	—
特別損失	34	246
税金等調整前四半期純利益	2,260	3,427
法人税等	961	969
少数株主利益	52	59
四半期純利益	1,247	2,398

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	平成21年4月1日から平成21年9月30日まで	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで
⑦ 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,982	2,058
⑧ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,081	△779
⑨ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△832	△824
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	△373
現金及び現金同等物の増加額	3,251	80
現金及び現金同等物の期首残高	15,344	14,523
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	22
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,595	14,626

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

POINT⑥ 営業外収益・営業外費用

営業外収益は前年同期比では5億12百万円減少しておりますが、これは前期に計上した負ののれんの一括償却4億71百万円がなくなったことによります。営業外費用の前年同期比での減少は、前期の為替差損1億39百万円が為替差益55百万円に転じたことなどによります。

TOPICS

為替対策について

グローバルな事業展開が進むにつれ、当社グループの業績が為替変動によって影響を受けるリスクが高まっておりますが、今期は円仕入からドル仕入への変更、先物予約フルヘッジの徹底、海外関係会社を含めたグループ全体としての為替リスク管理の徹底など、市場為替相場変動の影響を最小限にとどめる対策を講じております。

POINT⑦ 営業活動によるキャッシュ・フロー

債権・債務の効率的な管理を進めたこともあり、前年同期比29億24百万円の増加となりました。

POINT⑧ 投資活動によるキャッシュ・フロー

黒田テクノ横浜工場の新設を始めとした連結子会社への投資などにより、前年同期比3億1百万円の減少となりました。

POINT⑨ 財務活動によるキャッシュ・フロー

連結子会社において、長期借入れによる収入が7億円ある一方、短期借入金の返済9億80百万円があったことなどにより、前年同期比8百万円の減少となりました。

ISO9001-14001 黒田電気グループのグローバル統合ISO認証を取得 (認証機関:SGS社)

2009年9月に取得したグローバル統合ISO認証により、品質と環境の両側面を黒田電気グループ全体の方向性として統一し、今後さらにグローバルな視野で積極的な活動を行ってまいります。グローバル統合ISO認証取得により、さらに業務効率の向上を図り、株主様や取引先様を始めとするステークホルダーへの高い信頼と信用が得られるものと考えています。



“かけがえのない地球”のために私たちにできること

地球環境貢献活動 ～企業の森～

黒田電気は2004年から毎年各地において、植樹や間伐等の森林保全活動を実施しています。昨年から東京都青梅市において、企業の森として社員によるCO₂削減/花粉の少ない森作りへの環境貢献活動を開催し今年も植樹後の下刈りを行いました。当社はこの企業の森を、社員の環境教育や家族との親睦の場として活用させて頂き、地域との交流を図らせて頂きたいと考えております。

2009下刈り参加メンバー



大切なのは、環境に対する一人ひとりの意識。

黒田電気グループはこれらの活動を継続実施し、活動を通じて環境への取組みを全社レベルで積極的に行ってまいります。

平成21年9月30日現在

会社概要

商号	黒田電気株式会社
設立	昭和22年3月29日
資本金	65億4,576万円
従業員数	439名 (男性306名 女性133名) グループ会社を含む全従業員数：2,355名

黒田グループネットワーク

国内ネットワーク	販売拠点 20箇所 生産拠点 3箇所 主要物流拠点 9箇所
海外ネットワーク	販売拠点 18箇所 生産拠点 6箇所

本社	〒108-8220 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル Tel. 03-6716-0850 Fax. 03-6716-0858
本店	〒532-0012 大阪市淀川区木川東四丁目11番3号 Tel. 06-6303-1300 Fax. 06-6303-3078

役員

取締役

取締役	金子 孝
取締役	西山 達哉
取締役	黒田 信行
取締役	金田 豊
取締役	大野 眞義
取締役	佐藤 恭一
取締役	豊田 典男

(注) 取締役のうち、大野眞義、佐藤恭一、および豊田典男は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

執行役

代表執行役社長	金子 孝*
執行役専務	黒田 信行*
執行役専務	村上 正三
執行役常務	金田 豊*
執行役	吉良 昌彦
執行役	近江 正博
執行役	細川 浩一
執行役	森 安伸
執行役	権田 誠
執行役	山本 恵生

*取締役を兼務

株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	32,663,240株
株主数	7,855名

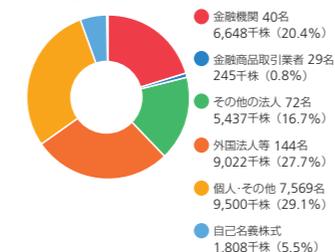
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率
黒田ホールディングス株式会社	3,130	9.58%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,769	8.47%
メロンバンクローリーティアクライアントオムニバス	2,421	7.41%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,421	4.35%
黒田善孝	1,158	3.54%
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン エスエルオムニバスアカウント	897	2.74%
全国共済農業協同組合連合会	878	2.68%
シチズンホールディングス株式会社	600	1.83%
株式会社三井住友銀行	437	1.33%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	369	1.13%

(注) 上記大株主以外に、当社が1,808千株(持株比率 5.54%)を自己株式として保有しております。

株式分布状況

所有者別分布状況



所有株数別分布状況

